

2003年度 連結業績ハイライト

2004年4月28日
住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

当期の経営成績

当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)	前 期 比	
		金 額	増減率(%)

当期実績の概要

売上総利益	5,013	4,964	49	1.0
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	4,224	4,063	160	3.9
(人件費)	(2,178)	(2,059)	(120)	(5.8)
(設備経費)	(765)	(759)	(6)	(0.8)
(その他)	(1,280)	(1,245)	(34)	(2.8)
銅地金取引和解金等	71	2	73	-
貸倒引当金繰入額	80	56	24	43.5
(うち、特定海外債権等貸倒引当金繰入額)	(-)	(48)	-	-
固定資産評価損	52	204	152	74.6
固定資産売却損益	133	33	100	305.7
利息収支	64	60	4	6.1
受取配当金	69	64	6	8.8
有価証券評価損	232	661	429	64.8
有価証券売却損益	396	190	206	108.4
持分法損益	207	98	109	111.8
その他の損益	5	20	15	75.9
その他の収益・費用計	3,923	4,678	756	16.1
税引前利益	1,090	286	804	281.2
法人税等	357	84	273	326.3
税引後利益	733	202	531	262.6
少数株主損益	67	64	4	5.7
当期純利益	666	139	527	380.2

売上総利益
(好調ビジネス)
・ニチムの鉄鋼製品事業買収効果(金属)
・国内・アジア自動車金融事業の基盤拡大、トルコでの自動車輸入販売事業の改善(輸送機・建機)
・ザミト等の小売事業堅調(生活産業)
(不調ビジネス)
・豪州石炭事業減益(資源・エネルギー)
・販売用不動産の処分損・評価損の計上、首都圏マンション販売反動減(生活資材・建設不動産)
販売費及び一般管理費
・子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費・設備経費増加
・退職給付費用増加
・システム高度化に伴うソフトウェア償却費増加
銅地金取引和解金等
・前期和解金の受取あり、当期和解金の支払い
固定資産評価損
・時価の下落した航空機や売却損が見込まれる不動産等に係る評価損を計上
固定資産売却損益
・ビル流動化に伴う売却益計上
有価証券評価損
・情報通信関連銘柄の評価損計上
・前期金融機関銘柄を中心とした株式評価損計上あり
有価証券売却損益
・金融機関銘柄を中心とした売却益計上
持分法損益
・ジューター・テレコム黒字化
・パツジャウ・プロジェクト改善
・住商リース、ジューター・プログラミング等好調
売上高(日本の会計慣行に基づく)
・円高や低採算取引の見直しによる減収の一方、市況商品価格の全般的な上昇等によりほぼ横這い

売上高(日本の会計慣行に基づく)	91,979	92,296	317	0.3
------------------	--------	--------	-----	-----

営業利益(日本の会計慣行に基づく)	710	893	183	20.5
-------------------	-----	-----	-----	------

基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	668	622	46	7.3
--------------------------	-----	-----	----	-----

当期のセグメント情報

	売上総利益			当期純利益			資 産		
	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)	前 期 比	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)	前 期 比	当期末 (2003年度末)	前期末 (2002年度末)	前期末比
金属	420	372	48	76	63	13	3,904	3,441	463
輸送機・建機	986	862	124	96	56	39	7,930	7,649	281
機電	282	286	4	18	18	0	4,357	4,512	155
情報産業	408	409	1	75	85	11	3,750	3,392	357
化学品	228	236	8	1	11	12	1,749	1,865	116
資源・エネルギー	271	316	45	71	39	33	3,457	3,095	362
生活産業	904	861	44	58	53	5	3,046	2,715	331
生活資材・建設不動産	478	484	6	92	16	75	6,153	4,496	1,657
金融・物流	157	155	2	24	20	4	1,935	1,615	320
国内ブロック・支社	404	512	107	17	49	65	3,793	5,698	1,905
海外現地法人・海外支店	558	593	36	70	71	1	4,933	5,037	104
計	5,096	5,085	11	595	384	210	45,005	43,514	1,491
消去又は全社	83	120	38	72	245	317	5,120	5,047	73
連 結	5,013	4,964	49	666	139	527	50,125	48,562	1,563

当期の財政状態	当期末 (2003年度末)	前期末 (2002年度末)	増減	補足説明
	総資産	50,125	48,562	
株主資本	7,308	6,187	1,121	
株主資本比率	14.6%	12.7%	1.9pt改善	
Working Capital	6,940	3,469	3,472	
有利子負債(現預金NET)	23,776	25,028	1,252	
D/E Ratio (NET)	3.3倍	4.0倍	0.7pt改善	

当期のキャッシュ・フロー	当期 (2003年度)	前期 (2002年度)	補足説明
	営業活動によるキャッシュ・フロー	618	
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	599	
<フリーキャッシュ・フロー>	<1,197>	<72>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	430	
換算差額	49	25	
キャッシュの増減額	912	476	

次期の見通し	次期見通し (2004年度)	当期 (2003年度)	当期比		次期見通しの概要
			金額	増減率(%)	
売上総利益	5,300	5,013	287	5.7	売上総利益 ・引き続き事業基盤の拡大や新規買収を進めることに加え、アジアを中心としたプラント案件の売上計上、サミット等の小売関連事業の業績などが堅調に推移 販売費及び一般管理費 ・事業基盤の拡大に伴い増加する一方、退職給付費用が減少 持分法損益 ・ハツビジャク・プロジェクト業績向上 ・住商リース等堅調 貸倒引当金繰入額 等 ・経常的に発生する損失を150億円程度見込む
その他の収益・費用：					
販売費及び一般管理費	4,300	4,224	76	1.8	
利息収支	70	64	6	9.4	
受取配当金	60	69	9	13.0	
持分法損益	350	207	143	69.1	
貸倒引当金繰入額 等	150	89	239	-	
その他の収益・費用計	4,110	3,923	187	4.8	
税引前利益	1,190	1,090	100	9.2	
法人税等	410	357	53	14.8	
税引後利益	780	733	47	6.4	
少数株主損益	80	67	13	19.4	
当期純利益	700	666	34	5.1	
売上高(日本の会計慣行に基づく)	91,000	91,979	979	1.1	
基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	934	668	266	39.8	

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連結財務諸表のリステートについて

当社は当期に以下の変更を行い、過年度の連結財務諸表をリステートしております。
(- 連12 - 連結損益計算書ご参照)

1. 米国の発生問題専門委員会報告 (Emerging Issues Task Force:EITF)第99-19号に基づく「収益」の連結損益計算書における新規表示

EITF99-19は「収益」のグロス表示に関するルール。同ルールではグロス表示すべき取引が限定され、仲介取引については原則、売買差益部分のみをネット表示することが求められております。従来の「売上高」は総合商社の事業を示す重要な指標であるという位置付けに変わりはなく、これと同様の算出方法にて参考表示しております。

2. 連結損益計算書のシングルステップ表示

連結損益計算書をシングルステップによる表示に変更しましたので、従来の日本の会計慣行に基づく「営業利益」は参考表示しております。

3. 持分法損益の表示位置の変更

「法人税等」の下に表示されていた「持分法損益」の表示位置を変更し、「法人税等」の上に表示。これに伴い「税引前利益」の金額を変更しております。

4. 税効果会計処理の一部見直し

関係会社投資に係る税効果会計の処理方法を、従来までの課税関係や回収可能性などを考慮した実質判断に基づく処理から、出資比率などの形式的要件に基づく処理に見直しております。

この見直しが当期純利益および株主資本に与える影響は以下のとおりであります。

報告済数値

(単位:億円)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	4年間合計
当期純利益	351	403	452	283	1,489
株主資本	6,342	6,230	6,504	6,263	

リステート

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	4年間合計
当期純利益	323	505	477	139	1,444
株主資本	6,298	6,270	6,580	6,187	

影響額

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	4年間合計
当期純利益	-28	101	25	-144	-45
株主資本	-44	40	76	-75	



2004年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2004年 4月28日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 中 村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2004年 4月 28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2004年 6月 22日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2004年 3月期の連結業績(2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年 3月期	9,197,882	0.3	70,950	20.5	109,035	281.2	66,621	380.2
2003年 3月期	9,229,576	4.3	89,286	1.0	28,601	65.6	13,874	70.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資 本 税引 前 利 益 率	売 上 高 税 引 前 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年 3月期	62.66	61.31	9.9	2.2	1.2
2003年 3月期	13.04	13.00	2.2	0.6	0.3

(注) 持分法損益 2004年 3月期 20,693百万円 2003年 3月期 9,768百万円
 期中平均株式数(連結) 2004年 3月期 1,063,190,319株 2003年 3月期 1,063,908,266株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

当期より、「持分法損益」は税引前利益に含めて表示しております。これに伴い、2003年3月期の税引前利益も同様に組替えて表示しております。

当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、下記(2)連結財政状態を含め、2003年3月期の連結財務諸表をリステートしております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年 3月期	5,012,465	730,848	14.6	686.99
2003年 3月期	4,856,157	618,712	12.7	581.75

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年 3月期 1,063,835,086株 2003年 3月期 1,063,532,848株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年 3月期	61,754	57,929	23,582	415,574
2003年 3月期	67,038	59,878	43,011	324,358

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 575社 持分法適用関連会社数 217社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 75社 (減少) 34社 持分法(新規) 54社 (減少) 24社

2. 2005年 3月期の連結業績予想(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,100,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 65円 80銭

当社の中期経営計画「A Aプラン」での利益計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。上記業績予想に関連する事項は、連11ページをご参照下さい。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連結損益計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)	前 期 比	
			金額	増減率
収益：				
商品の販売等に係る収益	1,445,409	1,275,419	169,990	13.3%
サービス等に係る収益	263,187	262,909	278	0.1%
収 益 合 計	1,708,596	1,538,328	170,268	11.1%
商品の販売等に係る原価	1,207,264	1,041,879	165,385	15.9%
売 上 総 利 益	501,332	496,449	4,883	1.0%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	422,363	406,334	16,029	3.9%
銅地金取引和解金等	7,139	192	7,331	-
貸倒引当金繰入額	8,019	5,588	2,431	43.5%
固定資産評価損	5,178	20,371	15,193	74.6%
固定資産売却損益	13,320	3,283	10,037	305.7%
受取利息	15,684	24,895	9,211	37.0%
支払利息	22,058	30,901	8,843	28.6%
受取配当金	6,934	6,373	561	8.8%
有価証券評価損	23,237	66,104	42,867	64.8%
有価証券売却損益	39,557	18,979	20,578	108.4%
持分法損益	20,693	9,768	10,925	111.8%
その他の損益	491	2,040	1,549	75.9%
その他の収益・費用計	392,297	467,848	75,551	16.1%
税 引 前 利 益	109,035	28,601	80,434	281.2%
法 人 税 等	35,697	8,374	27,323	326.3%
税 引 後 利 益	73,338	20,227	53,111	262.6%
少数株主損益	6,717	6,353	364	5.7%
当 期 純 利 益	66,621	13,874	52,747	380.2%
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	9,197,882	9,229,576	31,694	0.3%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	70,950	89,286	18,336	20.5%

(注1) 当期より、米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号に基づいた「収益」を表示しております。これに伴い、前期の「収益」も表示しております。

(注2) 当期より、「持分法損益」は「その他の収益・費用」に表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

(注3) 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

連結損益計算書

(円/外貨)

期中平均レート	当期	前期	増減	増減率
US\$ (1-12月)	115.73	124.83	9.10	7.3%
US\$ (4-3月)	112.76	121.20	8.44	7.0%
EUR (1-12月)	131.68	118.29	13.39	11.3%
AUS\$ (1-12月)	75.75	67.98	7.77	11.4%

	当期	前期	前期比	
	億円	億円	億円	

売上総利益 5,013 4,964 + 49 ... 主な増減要因は以下の通り

【増加要因】				
金属	ニチン鉄鋼製品事業買収		+ 30	(30 -)
輸送機・建機	国内・アジアにおける自動車金融事業の基盤拡大 ... (住商オートリス+41(176 135) / P.T.Oto Multiartha + 16(42 26))		+ 57	(218 161)
	トルコでの自動車輸入販売事業(Nissan Otomotiv) 業績改善		+ 20	(31 11)
生活産業	サット堅調		+ 41	(514 473)
【減少要因】 (主に売上総利益の減少がそのまま営業利益の減少となるビジネス)				
生活資材・建不	販売用不動産の処分損・評価損の計上		48	
	前期に引渡しが集めた首都圏マンション販売の減少		39	(59 98)
資源・エネルギー	豪州石炭事業(Sumisho Coal Australia) 出货量減少に伴う減益		23	(14 37)

その他の収益・費用 3,923 4,678 + 756

【販売費及び一般管理費】	4,224	4,063	160	...	
(人件費)	(2,178)	(2,059)	(120)		<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付費用増加 (未認識数理差異償却額増加 39(87 48) 等) ・子会社での事業基盤拡大に伴う増加 (サット 42 / ニチン鉄鋼製品事業 23 / 住商オートリス 21 等) ・システム高度化に伴うソフトウェア償却費増加 ・その他無形資産償却費の増加 等
(設備経費)	(765)	(759)	(6)		
(旅費・交通費)	(176)	(176)	(+ 1)		
(業務委託費)	(298)	(301)	(3)		
(その他)	(806)	(769)	(38)		

【銅地金取引和解金等】 71 2 73 ... 和解金支払(49)あり (前期) 和解金受取(+ 20)あり

【貸倒引当金繰入損益】 80 56 24 ... { 繊維関連取引先や航空機リース債権先の信用状況悪化に伴う貸倒引当金繰入 (うち、特定海外債権等貸倒引当金繰入額) (-) (48) }
・アジアにおける塩ビ製造事業からの撤退に伴う損失 等

【固定資産評価損】 52 204 + 152 ... { 航空機3機(17) ... 航空機マーケット低迷に伴う }
・他、売却処分予定の不動産など4件

【固定資産売却損益】 133 33 + 100 ... 住友ビル等の流動化や福利厚生施設の売却に伴う売却益

【利息収支】 64 60 4 ... { 米ドル金利低下により受払利息とも減少 (US\$金利 0.8pt低下(Libor6M: 1.35% 2.13%)) }
(受取利息) (157) (249) (92)
(支払利息) (221) (309) (+ 88)

【受取配当金】 69 64 + 6 ... 住友金属工業復配(+ 6)により増加

【有価証券評価損】 232 661 + 429 ... { 主に非上場株式 227(パワートコム 96 等) (前期) 金融機関銘柄 346 等 }

【有価証券売却損益】 396 190 + 206 ... { 金融機関銘柄(+ 162)など上場株式を中心に売却益を計上 }
(有価証券損益) (163) (471) (+ 634) }
・退職給付信託設定益+ 62

【持分法損益】 207 98 + 109 ... { J-COM+ 38(+ 17 21)・・・加入世帯増加 }
・サテナガラマニング(PTNNT持分損益)+ 35(44 9)
・住商リス+ 14(45 30)
・ジビータープログラム+ 6(13 7)
・IL&J-ジャパン+ 4(6 2)・・・カールからの配当金増加

当期純利益 666 139 + 527 }
基礎収益 668 622 + 46 } ... { 販売費及び一般管理費が増加したものの、持分法損益の増加等により、ともに過去最高を記録 }
(償却前業務利益(税引後)+ 持分法損益)

売上高 (日本の会計慣行に基づく) 91,979 92,296 317 ... { 円高や低採算取引の見直しによる減収の一方、市況商品 }
営業利益 (日本の会計慣行に基づく) 710 893 183 } 価格の全般的な上昇等によりほぼ横這い

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2003年度)	(2002年度)		科 目	(2003年度)	(2002年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	415,574	324,358	91,216	短期借入金	452,064	615,840	163,776
定期預金	2,690	3,360	670	一年以内に期限の 到来する長期債務	330,622	382,164	51,542
有価証券	2,823	7,643	4,820	営業債務			
営業債権				支払手形	107,474	115,189	7,715
受取手形及び 短期貸付金	238,213	270,737	32,524	買掛金	771,092	728,680	42,412
売掛金	1,178,006	1,095,814	82,192	関連会社に対する債務	22,829	25,565	2,736
関連会社に対する債権	151,156	138,329	12,827	未払法人税等	15,890	17,075	1,185
貸倒引当金	8,851	9,762	911	未払費用	61,228	47,695	13,533
棚卸資産	412,340	413,091	751	前受金	66,232	60,462	5,770
短期繰延税金資産	37,613	29,273	8,340	その他の流動負債	99,773	97,245	2,528
前渡金	51,541	47,802	3,739	流動負債合計	1,927,204	2,089,915	162,711
その他の流動資産	140,128	116,129	23,999	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,218,415	2,045,957	172,458
流動資産合計	2,621,233	2,436,774	184,459	年金及び退職給付債務	10,895	9,075	1,820
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	38,797	3,914	34,883
関連会社に対する 投資及び長期債権	383,980	375,743	8,237	少数株主持分	86,306	88,584	2,278
その他の投資	468,986	413,572	55,414	資本			
長期貸付金 及び長期営業債権	597,461	666,049	68,588	資本金	169,439	169,439	-
貸倒引当金	49,957	76,185	26,228	資本剰余金	189,621	189,548	73
投資及び長期債権合計	1,400,470	1,379,179	21,291	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,686	-
減価償却累計額控除後	755,409	761,016	5,607	その他の利益剰余金	365,894	307,781	58,113
長期前払費用	98,589	110,660	12,071	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	9,369	46,308	36,939	未実現有価証券評価損益	70,108	9,377	79,485
その他の資産	127,395	122,220	5,175	外貨換算調整勘定	80,896	54,797	26,099
				未実現「レバ・レイ」評価損益	449	819	370
				自己株式	555	749	194
合 計	5,012,465	4,856,157	156,308	資 本 合 計	730,848	618,712	112,136
				合 計	5,012,465	4,856,157	156,308

(注) 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

連結貸借対照表

(円/US\$)

期末レート	当期	前期	増減	増減率
US\$ (12月末)	107.13	119.90	12.77	10.7%
US\$ (3月末)	105.69	120.20	14.51	12.1%

	増減 億円	当期 億円	前期 億円	
【資産】	+ 1,563	(50,125 48,562)		
現金及び現金同等物	+ 912	(4,156	3,244)	... 手許流動性確保のため増加
受取手形及び短期貸付金	325	(2,382	2,707)	
(受取手形)	109	(1,962	2,071)	... 国内手形取引の減少 (繊維・物資等)
(短期貸付金)	216	(420	637)	... 船舶関連貸付金の回収等による減少
売掛金	+ 822	(11,780	10,958)	... 収益基盤の拡大に伴う増加 電子材・電子部品取引好調により増加等
その他の投資	+ 554	(4,690	4,136)	... 株式含み益の増加 +1,331(1,354 23)
(うち、国内上場株式)	約 + 800	(2,800	2,000)	(うち、国内上場株式 約+1,200) 株式売却等による減少 約 800 (うち、国内上場株式 約 400) 購入等に伴う増加 約+250 評価損計上による減少 約 200等
長期貸付金及び 長期営業債権	686	(5,975	6,660)	... 船舶リース債権・貸付金の回収等による減少
有形固定資産	56	(7,554	7,610)	... 住友ビル流動化に伴う減少
長期繰延税金資産	369	(94	463)	... 株式の含み益増加による繰延税金負債の増加等
その他の資産	+ 52	(1,274	1,222)	
(無形固定資産)	+ 228	(916	688)	... 豪州石炭権益買い増しに伴う鉱業権の増加等
(その他)	176	(358	534)	... 長期金利上昇に伴う金利スワップ評価益の減少等 (テリパティブ会計)
【負債】	+ 442	(42,817 42,375)		
有利子負債(Gross)	347	(27,959	28,306)	
(短期借入金)	1,196	(2,066	3,262)	} 短期 2,153 } 長期 + 1,807 } Net 347 } 長期安定資金へのシフト } テリパティブ会計適用の影響 182(363 545)を含む
(コマニカル・IP)	442	(2,455	2,896)	
(1年内返済長期借入金)	928	(1,846	2,774)	
(1年内償還(転換)社債)	+ 413	(1,461	1,048)	
(長期借入金)	+ 2,101	(17,038	14,938)	
(社債)	294	(3,094	3,388)	
買掛金	+ 424	(7,711	7,287)	... 収益基盤の拡大に伴う増加 電子材・電子部品取引好調による増加等
長期繰延税金負債	+ 349	(388	39)	... 株式の含み益増加等による増加
【資本】	+ 1,121	(7,308 6,187)		
未実現有価証券評価損益	+ 795	(701	94)	... 国内上場株式を中心とした含み益の増加
外貨換算調整勘定	261	(809	548)	... 円高に伴う米ドル建て投資の目減り等

主要経営指標の推移

	1999年度	2000年度	2001年度		2002年度		2003年度	
総資産	49,046	49,541	48,602		48,562		50,125	
株主資本	6,298	6,270	6,580		6,187		7,308	
株主資本比率	12.8%	12.7%	13.5%		12.7%		14.6%	
Working Capital	1,875	1,738	1,945		3,469		6,940	
有利子負債(グロス)	27,214	27,044	28,134	(27,729)	28,306	(27,760)	27,959	(27,596)
有利子負債(現預金ネット)	25,038	24,477	25,288	(24,883)	25,028	(24,483)	23,776	(23,413)
D/E レシオ(グロス) (倍)	4.3	4.3	4.3	(4.2)	4.6	(4.5)	3.8	(3.8)
D/E レシオ(ネット) (倍)	4.0	3.9	3.8	(3.8)	4.0	(4.0)	3.3	(3.2)

(注) 2003年度、2002年度、2001年度の()内はテリパティブ会計(FAS133号)の影響額を控除したものの。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	66,621	13,874
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等	81,177	71,817
貸倒引当金繰入額	8,019	5,588
固定資産評価損	5,178	20,371
固定資産売却損益	13,320	3,283
有価証券評価損	23,237	66,104
有価証券売却損益	39,557	18,979
持分法損益(受取配当金控除後)	17,395	7,954
売上債権の増減額	108,271	39,720
棚卸資産の増減額	3,449	31,151
仕入債務の増減額	62,027	31,110
その他	2,513	40,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,754	67,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	68,274	52,269
投資・有価証券等の収支	76,769	36,531
貸付金の収支	48,920	47,327
定期預金の収支	514	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,929	59,878
フリーキャッシュ・フロー	119,683	7,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	175,757	153,214
長期借入債務の収支	160,909	202,071
配当金の支払額	8,508	8,513
その他	226	2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,582	43,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,885	2,539
現金及び現金同等物の増減額	91,216	47,632
現金及び現金同等物の期首残高	324,358	276,726
現金及び現金同等物の期末残高	415,574	324,358

(注1) 従来、持分法適用関連会社からの受取配当金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが、当期より「持分法損益」から控除しております。これに伴い、前期も同様に組み替えて表示しております。

(注2) 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー + 618億円

【期中の営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・ 金属、輸送機・建機などの好調業績による貢献、又、生活産業も堅調に推移したことから順調に約1,100億円の資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

- ・ 仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加、棚卸資産の増加もありネット約500億円のキャッシュアウトとなった。

投資活動によるキャッシュ・フロー + 579億円

【有形固定資産の収支】

- ・ 住商オートリースの収益基盤拡大に伴うリース資産の取得等により683億円のキャッシュアウト。

【投資・有価証券等の収支】

- ・ 住商情報システムの持分買い増し、豪州石炭権益買い増しに伴う鉱業権の増加等によりキャッシュアウト。
- ・ 上場株式売却によるキャッシュイン 約900億円(原価 約600、売却益 約300)
- ・ 結果、ネットでは768億円のキャッシュイン。

【貸付金の収支】

- ・ 船舶関連貸付金等での回収があり489億円のキャッシュイン。

フリーキャッシュ・フロー + 1,197億円

財務活動によるキャッシュ・フロー 236億円

- ・ 資金調達の安定化を図る為、長期の資金調達を増加。
- ・ 営業取引からの順調なキャッシュイン、及び主に株式の売却による投資キャッシュ・フローからの回収により短期借入を返済。
- ・ 結果、財務キャッシュ・フローは236億円のキャッシュアウト。

【補足説明】B/S上の有利子負債の減少額との関係（単位：億円）

・ B/S 有利子負債減少額	347	
・ キャッシュ・フロー上の有利子負債減少額	148	(短期 1,757、長期 +1,609)
差 額	199	

(内訳：キャッシュを伴わないB/S上の負債増減)		
為替の影響による減少	299	
デリバティブ会計(FAS133号)による減少	182	(363 545)
子会社新規連結等による増加	+282	

- ・ 「現金及び現金同等物」に係る換算差額は49億円。
- ・ 結果、「現金及び現金同等物」は前期末比912億円増加し4,156億円。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当期（2003年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	41,965	98,586	28,235	40,758	22,791	27,126	90,440
当 期 純 利 益	7,600	9,555	1,789	7,473	140	7,127	5,789
資 産	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
売 上 高	976,822	1,535,512	1,329,198	418,226	429,918	1,420,501	831,403

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブローカ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	47,830	15,675	40,437	55,767	509,610	8,278	501,332
当 期 純 利 益	9,150	2,441	1,661	7,006	59,451	7,170	66,621
資 産	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
売 上 高	366,971	96,626	1,156,594	1,151,742	9,713,513	515,631	9,197,882

前期（2002年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	37,179	86,154	28,622	40,870	23,556	31,626	86,052
当 期 純 利 益	6,341	5,640	1,827	8,527	1,067	3,857	5,293
資 産	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461
売 上 高	920,406	1,370,104	1,431,458	372,712	403,444	1,412,064	866,143

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブローカ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	48,428	15,506	51,164	59,335	508,492	12,043	496,449
当 期 純 利 益	1,615	1,998	4,878	7,127	38,414	24,540	13,874
資 産	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	504,709	4,856,157
売 上 高	400,160	112,106	1,385,653	1,102,333	9,776,583	547,007	9,229,576

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	4,786	12,432	387	112	765	4,500	4,388
当 期 純 利 益	1,259	3,915	38	1,054	1,207	3,270	496
資 産	46,336	28,088	15,487	35,747	11,642	36,169	33,132
売 上 高	56,416	165,408	102,260	45,514	26,474	8,437	34,740

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブローカ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	598	169	10,727	3,568	1,118	3,765	4,883
当 期 純 利 益	7,535	443	6,539	121	21,037	31,710	52,747
資 産	165,667	32,001	190,512	10,448	149,051	7,257	156,308
売 上 高	33,189	15,480	229,059	49,409	63,070	31,376	31,694

（注1）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

（注2）当期より、「国内ブローカ・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。

尚、当期の「生活資材・建設不動産」には、以下の移管による影響額が含まれております。

売上総利益 7,605百万円 当期純利益 4,874百万円 資産 143,823百万円 売上高 39,301百万円

（注3）当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

【売上総利益】

(単位：億円)	当期 (03/4～04/3)	前期 (02/4～03/3)	前期比	主な増減内容
金属	420	372	48	コチノ鉄鋼製品事業買収効果、アジアコンテナ-事業堅調
輸送機・建機	986	862	124	国内・アジア自動車金融事業の基盤拡大、トルコでの自動車輸入販売事業の改善
機電	282	286	-4	
情報産業	408	409	-1	
化学品	228	236	-8	CANTEX減益
資源・エネルギー	271	316	-45	豪州石炭事業(SCAP)減益
生活産業	904	861	44	
[農水産]	257	255	3	
[繊維]	43	41	2	
[消費流通]	604	565	39	ザミト、ユチジャパン等の小売事業売上好調
生活資材・建設不動産	478	484	-6	
[生活資材]	117	129	-12	アジア-工業関連会社化
[建設不動産]	363	356	7	国内ブロックからの建設不動産事業移管による増益、販売用不動産の減損・評価損の計上、前期好調だった首都圏マンション販売の反動減
金融・物流	157	155	2	
国内ブロック支社	404	512	-107	建設不動産事業移管による減益
海外現地法人・海外支店	558	593	-36	円高の影響により米国住友商事減益
計	5,096	5,085	11	
消去又は全社	-83	-120	38	セグメント間消去の減少
連結	5,013	4,964	49	

【当期純利益】

(単位：億円)	当期 (03/4～04/3)	前期 (02/4～03/3)	前期比	主な増減内容
金属	76	63	13	有価証券損益改善、コチノ鉄鋼製品事業買収効果、アジアコンテナ-事業堅調
輸送機・建機	96	56	39	トルコでの自動車輸入販売事業の改善、国内・アジア自動車金融事業の基盤拡大
機電	18	18	0	
情報産業	75	85	-11	ハードウェア評価損計上、デジタル・フィルム黒字化、住商エレクトロニクス、デジタル・マーケティング増益
化学品	-1	11	-12	アジア塩ビ製造事業撤退損、CANTEX減益
資源・エネルギー	71	39	33	パナシヤ銅・金鉱山アセット外損益改善
生活産業	58	53	5	
[農水産]	26	33	-7	
[繊維]	1	4	-3	
[消費流通]	31	16	15	ユチジャパン好調
生活資材・建設不動産	92	16	75	
[生活資材]	23	22	0	
[建設不動産]	69	-6	75	住友ビル流動化に伴う売却益
金融・物流	24	20	4	
国内ブロック支社	17	-49	65	建設不動産事業移管による販管費減少・利息収支改善
海外現地法人・海外支店	70	71	-1	
計	595	384	210	
消去又は全社	72	-245	317	前期、金融機関銘柄を中心とした株式評価損計上あり
連結	666	139	527	

【資産】

(単位：億円)	当期 (03/4～04/3)	前期 (02/4～03/3)	前期比	主な増減内容
金属	3,904	3,441	463	コチノ鉄鋼製品事業買収
輸送機・建機	7,930	7,649	281	住商オートリス等自動車金融事業の基盤拡大に伴う増加
機電	4,357	4,512	-155	電力・通信関連債権回収による減少
情報産業	3,750	3,392	357	電子材・電子部品取引増加等による売上債権増加
化学品	1,749	1,865	-116	アジア塩ビ製造事業撤退による減少
資源・エネルギー	3,457	3,095	362	豪州石炭事業(SCAP)権益買戻しによる増加
生活産業	3,046	2,715	331	
[農水産]	1,451	1,269	182	株価上昇に伴う株式(含み益)の増加
[繊維]	275	264	11	
[消費流通]	1,318	1,178	140	株価上昇に伴う株式(含み益)の増加
生活資材・建設不動産	6,153	4,496	1,657	
[生活資材]	1,296	1,111	185	アジア工業新規連結に伴う増加
[建設不動産]	4,856	3,385	1,471	関西ブロックからの建設不動産事業移管による増加
金融・物流	1,935	1,615	320	貴金属・燃料取引増加
国内ブロック支社	3,793	5,698	-1,905	建設不動産事業移管による減少
海外現地法人・海外支店	4,933	5,037	-104	円高の影響により米国住友商事資産減少
計	45,005	43,514	1,491	
消去又は全社	5,120	5,047	73	
連結	50,125	48,562	1,563	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数

	当期(2003年度)			前期(2002年度)			(増加)			(減少)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
連結子会社	575	192	383	534	180	354	75	30	45	34	18	16
持分法適用会社	217	87	130	187	83	104	54	19	35	24	15	9
合計	792	279	513	721	263	458	129	49	80	58	33	25

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容(所在国)	出資比率
ニチノ関係19社	鉄鋼製品事業(日本、中国、米州、インドネシア、UAE)	-
カネタ	総合リース業(日本)	52.9%
ホシノグループ3社	生工製造業(日本)	100.0%
セブン工業	集成材及びその他木材加工製品の製造(日本)	50.7%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
加北エムネットワーク	住商エレクトロニクスへの統合
吉原製油	経営統合による持分比率低下
住商インテリア	住商ファイングッツとの合併統合
住商グループコーポ	事業売却

2. 黒字会社数・赤字会社数

	当期(2003年度)			前期(2002年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	227	53	280	201	62	263	26	9	17
海外	411	101	512	381	77	458	30	24	54
合計	638	154	792	582	139	721	56	15	71

(黒字比率) (81%)

3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当期(2003年度)			前期(2002年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	55	17	38	52	11	41	4	6	3
輸送機・建機	141	35	105	95	27	68	46	9	38
機電	25	5	20	17	8	8	9	3	11
情報産業	88	12	76	49	31	18	39	19	58
化学品	29	2	27	28	7	21	1	5	6
資源・エネルギー	76	4	71	49	14	34	27	10	37
生活産業	49	9	40	65	10	55	16	1	15
生活資材・建設不動産	64	11	53	19	89	70	45	78	123
金融・物流	31	4	27	24	2	22	7	3	5
国内ブロック・支社・支店	23	8	16	31	5	26	8	3	11
海外現地法人・海外支店	82	4	78	87	8	79	5	5	1
その他	47	6	41	56	11	45	9	5	5
合計	709	117	592	571	223	348	139	106	245

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2003年度末)	事業内容	持分損益		
			(2002年度) 実績	(2003年度) 実績	(2004年度) 予想
< 金属 >					
ASIAN STEEL COMPANY	100.00 %	東南アジアにおけるコイルセンターの統括	12.0	7.4	7.1
MASON METAL	99.99 %	コイルセンター	2.4	5.3	3.5
SC METAL	100.00 %	豪州でのアルミ製錬事業への投資	4.6	4.1	3.5
< 輸送機・建機 >					
住商オートリス	52.90 %	自動車及び自動車関連商品のリス	19.7	24.9	26.5
NISSAN OTOMOTIV A.S.	99.29 %	日産車の輸入・販売	0.6	12.6	8.3
P.T.OTO MULTIARTHA	96.34 %	自動車小売金融サービス事業	9.9	12.2	12.5
大島造船所	34.11 %	鋼船の製造	9.3	7.0	6.4
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00 %	自動車ディーラーの持株会社	5.5	0.9	0.4
< 機電 >					
MOBICOM CORPORATION	33.33 %	移動体通信サービス事業 (03/3末は39.60%)	4.7	5.7	4.7
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国発電所保有・運営事業	3.3	5.5	19.9
< 情報産業 >					
住商情報システム	50.86 %	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・情報処理 (03/3末は40.00%)	20.0	20.2	25.9
ジュピターテレコム	31.82 %	CATV局の統括運営 (03/3末は、28.35%)	21.4	17.0	-
ジュピター・ブロードリング	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	7.1	13.3	16.6
イー・エス・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び回線販売仲介	7.6	10.8	12.0
Sumitronics Asia Holding	100.00 %	アジア地域でのEMS事業統括会社	5.5	8.8	10.5
住商エレクトロニクス	67.15 %	コンピュータ及び関連機器の販売・賃貸 (03/3末は62.47%)	2.1	8.2	8.7
< 化学品 >					
住友商事プラスチック	100.00 %	合成樹脂の国内・貿易取引	10.1	6.8	7.2
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	3.4	3.7	5.0
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	4.2	2.5	5.6
< 資源・エネルギー >					
サマテンガラマニング (内、PT.NNT持分損益)	74.28 % (26.00 %)	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	1.8 (9.0)	30.5 (44.3)	72.0 (79.4)
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	32.0	18.3	26.3
住商エネルギー・ガス・ホールディングス	100.00 %	LPG内販会社の統括	6.6	7.9	8.0
エムエス・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	2.2	5.7	3.3
< 生活産業 >					
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	17.3	18.2	18.2
住商フルーツ	100.00 %	青果物の輸入販売	19.5	12.7	4.5
< 生活資材・建設不動産 >					
エスシープロパティーズ	100.00 %	不動産の賃貸・管理	81.4	14.1	9.8
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	4.0	4.7	4.5
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	2.6	4.6	3.6
< 金融・物流 >					
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	3.7	4.3	4.4
< 海外現地法人 >					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	37.6	24.7	63.5
欧州住友商事ホールディングス	100.00 %	輸出入及び卸売業	13.1	14.3	18.9
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	5.0	7.9	6.9
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.0	7.5	7.9
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	6.4	7.1	9.7
< その他 >					
住商リス	36.21 %	総合リス (03/3末は33.91%)	30.2	44.6	48.5

2004年度 業績予想

想定為替レート：年間 110円/US\$

(単位：億円)

	2004年度予想	2003年度実績	増 減	
売上総利益	5,300	5,013	+ 287	+ 5.7%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	4,300	4,224	76	1.8%
利息収支	70	64	6	9.4%
受取配当金	60	69	9	13.0%
持分法損益	350	207	+ 143	+ 69.1%
貸倒引当金繰入額 等	150	89	239	-
その他の収益・費用計	4,110	3,923	187	4.8%
税引前利益	1,190	1,090	+ 100	+ 9.2%
法人税等	410	357	53	14.8%
税引後利益	780	733	+ 47	+ 6.4%
少数株主損益	80	67	13	19.4%
当期純利益	700	666	+ 34	+ 5.1%

基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	934	668	+ 266	+ 39.8%
------------------------------	-----	-----	-------	---------

売上高(日本の会計慣行に基づく)	91,000	91,979	979	1.1%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	970	710	+ 260	+ 36.6%

2004年度 セグメント別 売上総利益予想

(単位：億円)

	2004年度予想	2003年度実績	増 減	
金属	440	420	+ 20	+ 4.8%
輸送機・建機	1,000	986	+ 14	+ 1.4%
機電	340	282	+ 58	+ 20.6%
情報産業	450	408	+ 42	+ 10.3%
化学品	250	228	+ 22	+ 9.6%
資源・I材料 -	330	271	+ 59	+ 21.8%
生活産業	970	904	+ 66	+ 7.3%
生活資材・建設不動産	520	478	+ 42	+ 8.8%
金融・物流	170	157	+ 13	+ 8.3%
国内ブロッコ・支社	390	404	14	3.5%
海外現地法人・海外支店	580	558	+ 22	+ 3.9%
その他	140	84	56	66.7%
合計	5,300	5,013	+ 287	+ 5.7%

(2004年度 業績予想の概要説明)

売上総利益(前期比 + 287億円)

事業基盤の拡大や新規事業の買収効果に加え、アジアを中心としたプラント案件の売上計上、サミットなどの小売関連事業の業績などが堅調に推移

販売費及び一般管理費(前期比 76億円)

事業基盤の拡大に伴い増加する一方、退職給付費用が減少

持分法損益(前期比 + 143億円)

- ・ジューター・プロダクティング、パルツジャウプロジェクト(PT.NNT)の業績向上
- ・住商リスなどの業績も堅調に推移

貸倒引当金繰入額等(前期比 239億円)

経常的に発生する損失を150億円程度見込む

当期純利益(前期比 + 34億円)

収益基盤の拡大に伴う「売上総利益」や「持分法損益」の増加により、AA Planの達成、過去最高益の更新を見込む

(2004年度 セグメント別 売上総利益予想の概要説明)

金属	アジア向けの薄板輸出入取引、及びアジアコイルセンター事業堅調
輸送機・建機	住商オートリス好調持続、北米・豪州建機事業好調
機電	アジアを中心とするプラント取引増加
情報産業	住商情報システム、住商エレクトロニクスなど、ネットワーク関連事業堅調
化学品	CANTEX業績改善
資源・エネルギー	豪州石炭事業(SCAP)権益買収により増益
生活産業	サミット、住商ドラッグストアーズなど、小売関連事業堅調
生活資材・建設不動産	首都圏マンション販売増、セブン工業新規連結
金融・物流	デベロップメント収益の増加によるコネクティビティ増益
国内ブロック・支社	繊維・資材関連取引の減少
海外現地法人・海外支店	米州：鋼管、鋼材、輸送機プロジェクト等増益 欧州：鋼管、化学品、燃料取引増益 中国：鋼管、鋼材等堅調

連結従業員数

セグメント別従業員数

連結 (単位:人)

	当期 (2003年度末)	前期 (2002年度末)	増減
金属	3,353	2,834	519
輸送機・建機	8,671	7,771	900
機電	1,086	1,126	40
情報産業	4,019	3,648	371
化学品	1,877	1,835	42
資源・エネルギー	1,115	1,124	9
生活産業	3,262	3,234	28
生活資材・建設不動産	2,211	1,196	1,015
金融・物流	1,282	1,088	194
国内フック・支社	1,791	2,214	423
海外現地法人・海外支店	4,284	4,532	248
その他	848	987	139
合計	33,799	31,589	2,210

内、単体 (単位:人)

	当期 (2003年度末)	前期 (2002年度末)	増減
金属	472	484	12
輸送機・建機	369	352	17
機電	330	319	11
情報産業	379	380	1
化学品	236	233	3
資源・エネルギー	253	246	7
生活産業	310	306	4
生活資材・建設不動産	272	215	57
金融・物流	234	225	9
国内フック・支社	628	715	87
海外現地法人・海外支店	499	529	30
その他	701	768	67
合計	4,683	4,772	89

主なカントリーリスクエクスポージャー (2004/3末、グロス・エクスポージャー100億円以上)

< 出資・融資・保証・延払等残高 >

(単位:億円)

国名	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)		保険等	ネット	
						03/3末比 増減			03/3末比 増減
< 東南アジア >									
インドネシア	444	610	395	111	1,560	159	609	951	94
タイ	67	7	317	60	451	172	120	331	2
インド	54	181	0	16	252	38	19	232	18
フィリピン	74	14	24	18	130	59	37	93	31
< 北東アジア >									
中国	280	9	174	160	622	106	169	453	29
韓国	78	26	1	12	117	76	35	83	49
< 中南米 >									
ブラジル	93	57	43	1	194	42	5	189	39
メキシコ	55	47	90	0	192	15	7	186	15
< その他 >									
ハンガリー	20	0	98	0	119	0	0	119	0
ロシア	16	12	24	51	102	17	20	82	14
合計	1,182	962	1,166	429	3,739	655	1,021	2,719	258

- ・単体ベースの数字に、主たる海外独立法人の数字を加えた残高。
- ・「保険等」とは、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額を示している。

(注) 国別の主な増減要因

< 東南アジア >

インドネシア 円高・既存案件の回収進捗による減少、
ポリエチレン製造事業(引当済)・塩ビ事業撤退による減少、
TJBプロジェクト進行による増加等

タイ 熱延鋼板事業(引当済)撤退・既存案件の回収進捗による減少等

< 北東アジア >

中国 船舶案件のPre-payによる減少等